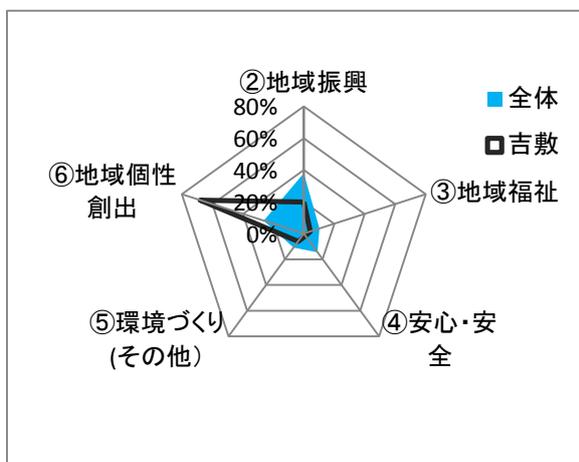


吉敷地区地域づくり協議会 地域づくり交付金事業概要(平成27年度)

■地域の情報

地域人口	14,822人	自治会数	16
世帯数	6,069世帯	自治会加入率	86.04%

※数値は、平成28年4月1日のもの



■決算状況

交付金配分枠	11,902,000 円
交付金決算額	10,649,193 円
その他収入	3,341,768 円
交付金決算額/配分額	89.5%

各分野の決算

①協議会運営	7,972,708 円
②地域振興	923,390 円
③地域福祉	199,831 円
④安心・安全	82,160 円
⑤環境づくり(土木工事)	1,366,000 円
⑤環境づくり(その他)	280,923 円
⑥地域個性創出	3,165,949 円
決算総額	13,990,961 円

■地域づくりの活動方針(テーマ)

地区のテーマである「笑顔あふれるふれあいのまち」の実現のために再度改編された組織において、地域づくりに資する各協議会や特別委員会の強化を図り、課題解決のために提案された事業を実施した。

■総括

専門部会に代わる地域づくりに資する各協議会や特別委員会の立ち上げとともに、各々の組織の強化を図り、地域課題解決のために提案された事業に取り組んだ。

また、以前からの課題でもあり、総会において地区住民からもその充実を求められた「広報活動」については、地区住民と地域づくり関係団体等で組織する「広報委員会」を立ち上げ、充実した広報紙とウェブサイトの構築に取り組んでいる。このことにより、広く情報が提供できるようになった。

さらに、地域づくりの健康福祉部門を担う地区社会福祉協議会において、平成28年度からの社協会費増額に係る活動費の増額分について、地域福祉充実のための具体的な事業の検討を行った。

■分野別事業名

① 協議会運営	協議会運営
② 地域振興	ふれあいあいさつ運動、地域情報発信事業、成人式思い出づくり、交流事業
③ 地域福祉	ふれあいスポーツ交流事業
④ 安心・安全	自主防災組織づくり、子どもと高齢者の見守り活動
⑤ 環境づくり	土木工事、カーブミラーの充実、ホタルが飛び交うふるさと吉敷
⑥ 地域個性創出	コミュニティ活性化事業、ふるさと伝承事業、各種団体支援事業、旧出張所公民館跡地利用、観劇鑑賞交流事業

■重点的に取り組んだ事業

①	事業名	コミュニティ活性化事業	決算額	575,846円
	目的	ふれあいや交流を通じた地域コミュニティの充実		
	実施内容	住民同士のふれあいや交流を通して地域コミュニティを深めていくため、8月には「夏まつり」を、11月には「ふるさとまつり」を開催した。		
	実施時期	平成27年8月13日、11月8日		
	参加人数	延べ3000人		
	成果	夏と秋2回の祭り開催を通して、多くの地域住民をはじめ、吉敷地区をふるさとに持つ人々の参加があり、様々なふれあいや交流の機会が提供できた。		
	評価	これまで祭りの運営を担ってきた実行委員が高齢化する中で、新たに加わった企画委員を中心に企画・運営を行うことができ、新しいアイデアがプログラムに反映されたり、幅広い世代の来場者が得られるような工夫がされた。		
今後に向けて	新たに加わった企画委員が負担感なく地域活動が展開できるよう事務局との役割分担を進めるとともに、継続して楽しく関われるための企画委員とおしの交流の機会も確保していく必要がある。			
②	事業名	ふるさと伝承事業	決算額	550,000円
	目的	地域の歴史・文化の継承、紹介		
	実施内容	良城小学校児童の「吉敷の宝」をとりまとめ、取材等を行い、地域散策ガイドブック「吉敷さんぽ」として編集を行っている。また、古文書の読み方を学びながら、地域の歴史を研究する古文書入門講座を開催した。		
	実施時期	通年		
	参加人数	児童からよせられた「吉敷の宝」1200件、古文書入門講座各回約15人		
	成果	地域散策ガイドブックの作成過程を地域広報紙やウェブサイトに掲載することで、地域住民の意見も聴きながらの編集が進められた。		
	評価	地域の歴史や文化、自然などについて知り、散策するためのガイドブックが作成されることにより、地域内外に対して広く地域を紹介することができる。		
今後に向けて	地域散策ガイドブックを活用して、歴史・文化などの各種講座の開催や、地域散策ウォークのマップ作成などについて協議・検討を行っていく。			
③	事業名	自主防災組織づくり	決算額	80,000円
	目的	誰もが安心して暮らせる地域づくり		
	実施内容	誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指して、地域課題に「自主防災組織づくり」を位置づけ、地域づくり協議会の中に自主防災特別委員会を設置して、防災士などの有識者により協議・検討を続けてきた。		
	実施時期	通年		
	参加人数	防災検討委員会委員25名、防災会委員38名		
	成果	今後の防災組織の設置促進などを担う「防災検討委員会」を設立するとともに、防災に関する実動組織として「防災会」を設置した。また、これら組織の役員等により、周防大島町の自主防災組織などを先進地視察した。		
	評価	これまで継続して協議・検討を続けてきた地区の防災組織を、自治会や地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、小・中学校など多くの関係機関の参画を得て、ようやく立ち上げることができた。		
今後に向けて	災害時に重要となる支援「共助」が機能するよう、各町内会・自治会単位で組織される自主防災組織の立ち上げに向けた取り組みを進めていく。			